

第3部

サステナビリティ経営

サステナビリティ経営

資産運用ビジネスは、さまざまな形で社会に影響を与え、全ての人々の生活にとって重要な役割を担うものであると認識しています。当社は、FD・サステナビリティ委員会やFD・サステナビリティアドバイザリーボードにおいてサステナビリティ経営に関する議論を進めるとともに、設定した方針に従い、具体的な取り組みを全社一丸となって推進することで、サステナブルな社会を実現する一助となるよう努めています。

サステナビリティ経営基本方針

- 人権や多様な価値観の尊重、地球環境問題などに積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 社会の持続的成長につながるビジネスに取り組みます。
- 当社に関わる全てのステークホルダーとの協働・共栄に励み、全員の明るい未来の創出に挑み続けます。
- サステナビリティの推進に向けた、社員意識の醸成、教育・啓発活動に努めます。

人権方針

当社は、経営理念で掲げる「お客様に最高の付加価値を提供し、お客様との長い信頼関係を築く」ためには、資産運用ビジネスがさまざまな形で影響を与えることを認識し、サステナビリティ経営基本方針にも掲げるように、人権や多様な価値観の尊重等により持続可能な社会の実現に貢献することや、当社に関わる全てのステークホルダーとの協働・共栄に励む必要があると考えています。このような考えに基づき、当社の事業活動において影響を受けるステークホルダーの人権を尊重し、バリューチェーン全体を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくため、人権方針を定め、人権の尊重に取り組んでいます。なお、当方針は、定期的に見直しの要否を検討し、必要に応じて見直しを図っています。

1. 法令・国際規範等の遵守
2. 事業活動を通じた人権の尊重
3. 人権デュー・ディリジェンス
4. 救済・是正
5. 教育
6. ステークホルダー・エンゲージメント
7. 情報開示
8. 適用範囲

環境方針

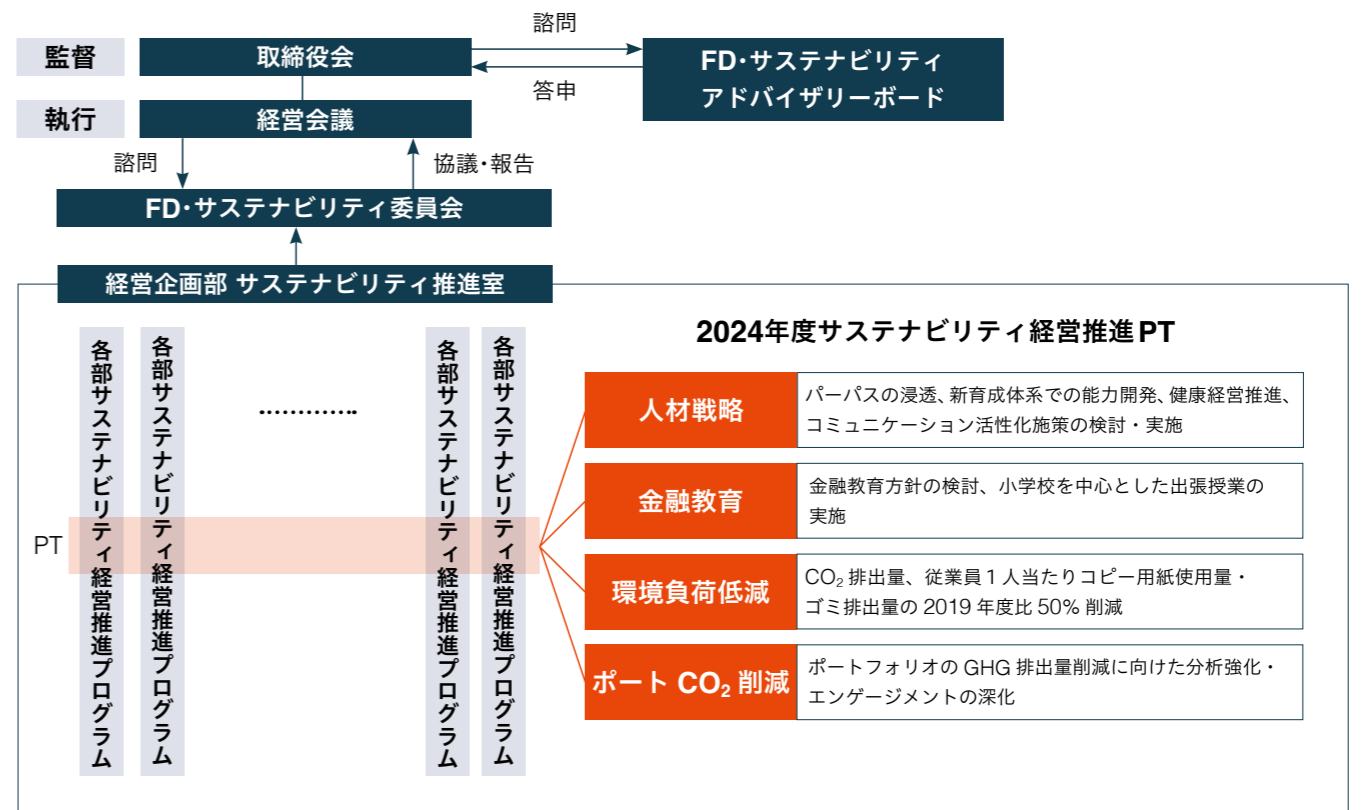
当社は、経営理念で「グローバルな企業市民として法令等を遵守し、一人一人がその使命と責任を認識して社会貢献に努めること」を掲げています。また、資産運用ビジネスはさまざまな形で影響を与えることを認識し、サステナビリティ経営基本方針にも掲げるように「地球環境問題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献すること」が必要であると考えています。このような考えに基づき、環境方針を定め、環境に配慮した行動に努めます。

1. 事業活動を通じた地球環境保護
2. 環境課題への取組
3. 環境に関する法令等の遵守
4. 教育
5. 継続的改善
6. 情報開示
7. 適用範囲

サステナビリティ推進体制

当社は、経営会議の諮問機関として「FD・サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ重要課題、各部で策定した「サステナビリティ経営推進プログラム」および本部横断で推進するプロジェクトチーム(PT)の取り組み状況の確認を行っています。

また取締役会の諮問機関として、FD・サステナビリティアドバイザリーボードを設置し、社外有識者も含めた構成員からFD(フィデューシャリー・デューティー)およびサステナビリティの観点からの助言を受けることで、取り組みの改善・高度化に努めています。



サステナビリティ推進に向けたスローガン「A Good Investment for the Future」

当社は、全社員が一体となってサステナビリティ経営推進に向けて取り組みを進めることができるよう、会社全体として分かりやすいスローガン「A Good Investment for the Future (グッド・インベストメント・フォー・ザ・フューチャー)」を掲げました。

このスローガンにおいて「Good Investment」には、『環境や社会に良い投資』『パフォーマンスの良い投資』『従業

員のために良い投資』と複数の意味を含め、単なる経済的リターンの追求に留まらない「良い投資」の実現に向けて取り組んでいく当社の意志を示しています。また、「for the Future」にも、『お客様の将来』『地球の未来、次世代』『当社自身の成長』とさまざまな意味を含め、未来に向けた責任を有していることを強く認識し、サステナブルな社会の実現に向けた役割を果たしていきます。

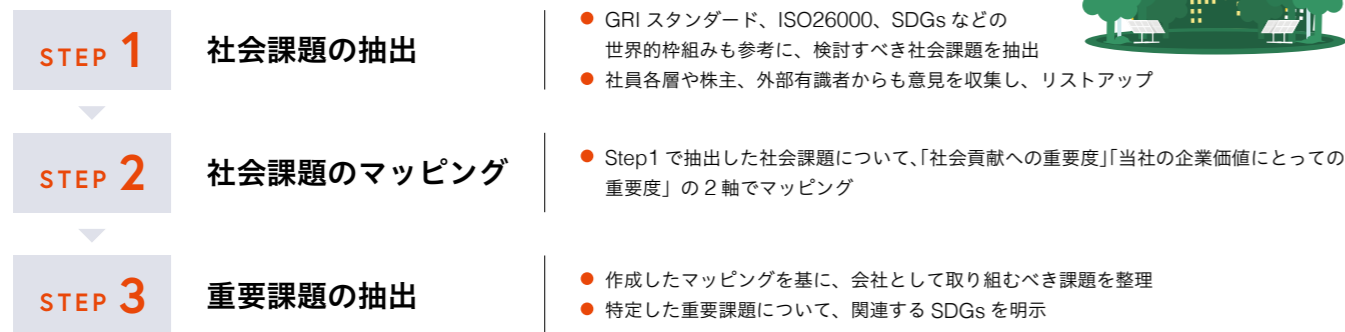
- | | |
|---|--|
| Good の意味合い | Future の意味合い |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 環境・社会に良い投資 ● パフォーマンスの良い投資 ● 従業員のために良い投資 | <ul style="list-style-type: none"> ● お客様の将来のために ● 地球の未来・次世代のために ● ニッセイアセットの成長のために |



ニッセイアセットの重要課題と取り組み状況

当社は、サステナビリティ経営の推進にあたり、グローバルなSDGs目標の達成に向け「当社が社会から期待されている役割は何か」、そして「当社の成長につながる取り組みは何か」という2軸で社会のさまざまな課題を捉え、「ニッセイアセットが優先的に取り組むべき課題は何か」についての議論を重ね、2021年度に重要課題を下記のとおり特定しています。全社員一丸となって、サステナブルな社会の実現に向け貢献できるよう、取り組みを進めていきます。

サステナビリティ重要課題の特定プロセス



サステナビリティ重要課題

多くの人がアクセス可能な運用サービスの実現

目指す姿
預金や保険などと同様に、資産運用を誰もが身近に感じることのできるような金融サービスへと進化させ、一人一人の資産形成に貢献します。そのためにお客様本位の業務運営を徹底し、全てのお客様とともに成長することができる企業を目指します。

ESG投資の高度化・充実

目指す姿
ESG運用のフロントランナーを標榜する企業として、常に最新のESG評価手法を研究し、当社ESG運用の絶え間ない高度化に努めます。また、運用リターンと持続社会の実現の両立を目指すESG運用の実践を通じて、絶えずESG運用の高度化、商品の積極的な開発、お客様への提案に取り組めます。

サステナブル社会の実現に向けたインベストメント・チェーン構築

目指す姿
当社はインベストメント・チェーンの一翼を担う立場として、社会資源を適切に分配することで、社会全体の富を増やす役割を有しています。お客様の大切な資金の投資を通じ、投資先企業と社会とのサステナブルな成長へと結びつく、社会の好循環を生み出すことのできる運用サービスの拡大を目指します。

低環境負荷ビジネスの実現

目指す姿
気候変動問題をはじめとする種々の環境問題は人類の生存をも脅かす重大な問題であるとの認識に立ち、当社ビジネスのオペレーションが環境に与える負荷を最小限にするべく、業務プロセスの見直し、および職場環境の整備に努めます。

社員の社会貢献活動の積極推進

目指す姿
当社は、健全な社会形成を前提にビジネスが成立しているとの認識のもと、社員に積極的な社会への貢献・還元を推奨し、社会とともに成長する企業であり続けます。

あらゆる人々が活躍する社会の実現

目指す姿
「人財」こそが競争力の源泉である資産運用会社にとって、性別も国籍も年齢もバックグラウンドも異なる多種多様な社員が活躍できる環境を整えることこそが激しさを増す競争を勝ち抜く「鍵」です。さまざまな個性を持ち、個々の事情を抱えた社員それぞれが最大限能力を発揮できる職場環境の整備、職場風土の醸成を目指します。

ガバナンス・リスク管理の高度化

目指す姿
コーポレートガバナンスは、健全な企業経営を行う上で最重要課題の一つであり、絶え間ない高度化を目指します。また、法令遵守の徹底等、社員の規範意識の向上にも努め、社会・お客様との信頼関係の構築につなげます。

取り組み状況

当社は、重要課題に関連する指標を定め、FD・サステナビリティ委員会において定期的にその状況をモニタリングしています。さらに、対応策を議論することを通じ、サステナビリティ経営の実効的な推進に努めています。

重要課題	KPI	目標	2021年度	2022年度	2023年度
多くの人がアクセス可能な運用サービスの実現	公募投信残高	幅広い顧客からの投資資金受け入れ	27,420億円	27,085億円	36,617億円
	確定拠出年金残高	幅広い顧客からの投資資金受け入れ	6,598億円	7,390億円	10,846億円
サステナブル社会の実現に向けたインベストメント・チェーン構築	ESGファンド残高	ESGファンドの普及推進	8,195億円	8,098億円 ^(注1)	7,338億円 ^(注1)
	運用ポートフォリオカーボンフットプリント	2030年度：50%削減(2019年度対比) 2050年度：ネットゼロ	68.8 t-CO ₂ e/ \$mil	66.7 t-CO ₂ e/ \$mil	— ^(注2)
低環境負荷ビジネスの実現	従業員一人当たりコピー用紙使用量	2030年度：50%削減(2019年度対比)	3,987枚	3,422枚	3,142枚
	CO ₂ 排出量削減	2030年度排出量：50%削減(2019年度対比)	1,409 t-CO ₂ e	1,864 t-CO ₂ e	2,036 t-CO ₂ e
あらゆる人々が活躍する社会の実現	女性管理職比率	2030年度：20%以上	7.4%	10.2%	12.2%
	健康経営等の認定取得	2025年度くるみん・えるぼし認定取得 健康経営優良法人認定取得	未取得	くるみん・えるぼし未取得 健康経営優良法人認定取得	くるみん・えるぼし未取得 健康経営優良法人認定取得
ガバナンス・リスク管理の高度化	取締役会の実効性強化	2025年度までに独立社外取締役比率：1/3以上	25%	37.5%	37.5%
	ROE	資本効率を意識した経営	14.9%	13.1%	13.7%

(注1) ESGファンド残高は、2022年度よりパッシブファンド込みの数値(2022年度9.9億円、2023年度9.6億円)。
(注2) 本レポート作成時点においては、各投資先の2023年度の温室効果ガス排出量関連データが十分に得られないため、算出していない。

環境への取り組み【TCFD 関連領域】

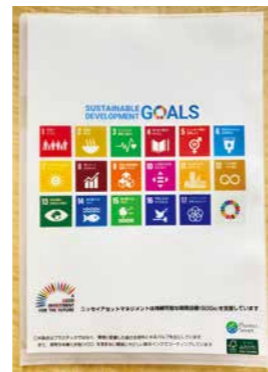
当社は、気候変動問題をはじめとする種々の環境問題は人類の生存をも脅かす重大な問題であり、地球環境問題などに積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する必要があると考えています。事業活動領域においては、CO₂実質排出量を2030年度までに2019年度対比で50%削減することを目標に、環境に与える負荷を最小限にするための取り組みを進めています。

脱炭素・環境負荷軽減に向けた取り組み

環境方針を制定し、研修等を通じ従業員の理解を深めるよう努めています。

また、販促用クリアファイルの非プラスチック製への切り替え、社内へのウォーターサーバー設置、利用備品のリサイクル・寄付やWeb会議促進等を通じ、プラスチック製品使用の見直し、ゴミ排出量の削減、ペーパーレス化など環境負荷軽減に取り組んでいます。さらに、CO₂排出量削減を実施しているプロジェクトへ寄付を行い、環境負荷への軽減を支援しています。

なお、ウォーターサーバー設置等により当社ペットボトルのゴミは、2019年度（設置前）と比較し、約60%削減しています。



非プラスチック製ファイル

CO₂実質排出量の推移

(t-CO ₂ e)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全社排出量	3,164	1,991	1,409	1,864	2,036
スコープ1	6	6	5	5	5
スコープ2	572	653	79	11	86
スコープ3*	2,586	1,332	1,325	1,848	1,945

※スコープ3につきましては、カテゴリ1・3・5・6・7・8・9の排出量を算定しています。投資先のポートフォリオCO₂排出量（カテゴリ15）につきましてはP39に記載の通りです。

2023年度 各スコープの概要・算定対象活動・排出量の内訳

区分	概要	算定対象活動	排出量 (t-CO ₂ e)
スコープ1	自社での燃料の使用などによる直接排出	社用車の燃料	5
スコープ2	自社で購入した電気の使用などによる間接排出	自社使用する電力使用量	86
スコープ3	サプライチェーンにおける自社以外の間接排出	—	1,945
カテゴリ1	自社で購入した物品・サービス	紙使用量	997
カテゴリ6	従業員の出張に伴う排出	出張	831
カテゴリ7	従業員の通勤に伴う排出	通勤	92
カテゴリ8	従業員による自宅等での在宅勤務に伴う排出	在宅勤務	19
その他計	一般廃棄物の排出等	—	6

Jクレジット

当社はCO₂排出量の削減を行っている企業・個人の活動を支援すべく、プロジェクト等への資金提供につながることを目的に省エネ由来および再エネ由来のJ-クレジット[※]を購入しています。

※国が認証している省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量をクレジット化したもの。

社会貢献活動の積極推進

当社の主たる事業であるアセットマネジメントビジネスは、健全な「環境」「社会」が永続してこそ成立するものであり、社員一人一人が社会への貢献・還元を意識することにより、社会と共に成長することができると考えています。このことから、当社はサステナビリティ経営の重要課題として「社員の社会貢献活動の積極推進」を掲げ、主に①金融教育・SDGs教育の推進、②ボランティア活動の推進に注力し、全社一体となって持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。

金融教育・SDGs教育の推進

当社は、社会貢献活動の積極推進をするにあたって、政府が掲げる「新しい資本主義」においても、重要性が強調されている「金融教育」、また、グローバルなSDGsの達成への貢献の一端を担う「SDGs教育」にかかるさまざまな取り組みを推進しています。

出張授業の実施

当社は、より多くの子どもたちの金融・SDGsリテラシーの向上に寄与したいという思いから、2023年度より全国の小学校に対し出張授業を行っています。2023年度は、金融教育冊子「投資を学ぼう！」をもとに投資について学んでいただく「金融教育」および、「Beyond SDGs 人生ゲーム」を活用したSDGs教育の2種類を用意し、全国20校、約1200名の小学生を対象に授業を行いました。

金融教育 コンテンツ

金融教育コンテンツにおいては、事前ワークで人生のイベントにどの程度お金が必要になるかを学んでいただいたのち、そのお金を用意する一つの手段としての投資を学ぶという構成で授業を行いました。子どもたちに興味を持ってもらえるよう、授業中は問いかけをしたり、投資の仕組みを説明する際に身近な会社の例を出すなど、工夫を凝らした授業を行い、「大人になったらお金をたくさん使うので、ライフプランをきちんと考えることが大切だと分かった」などの感想をいただきました。



授業風景

SDGs教育 コンテンツ

SDGs教育は、当社が制作支援を行った「Beyond SDGs 人生ゲーム」を主に活用して行いました。SDGs人生ゲームは、通常の億万長者を目指して競い合う一般的な人生ゲームとは異なり、仲間と助け合いながら理想の未来を目指すゲームとなっており、マス目の内容はSDGsのゴールにまつわるものになっているため、ゲームを体験した子どもたちからは「ゲームとして楽しみながらSDGsについて学べて分かりやすかった」などの感想をいただきました。



ゲーム実施時の様子

2024年度も出張授業の募集を開始しており、教材についてもさらにグレードアップしたものを制作しています。今後も当取り組みを通じ、子どもたちの将来の長期的な資産形成やより良い社会の実現に貢献していきます。

金融・投資教育冊子「投資を学ぼう！」の制作

当社は、金融教育の推進の一環として、金融・投資教育冊子「投資を学ぼう！」を制作し、どなたでもアクセスできるコンテンツとして当社ホームページ上に公開しています。当冊子は、会社の仕組みから投資の概要、実際の投資手法などの紹介を通じ、長期資産形成の考え方や手法を無理なく習得できるようなコンテンツになっています。トピックの導入部分を漫画仕立てとし、さらに若者になじみの深いソーシャルメディアの対話形式を活用するなど、若年層にも金融や投資を身近に感じてもらえるよう工夫を凝らしています。



当 QR コードより
アクセスいただけます。



大学での金融教育の実施

2022年度より、早稲田大学、大学院経営管理研究科において、当社の共同チーフ・インベストメント・オフィサーの藤井が年間を通じ、講義を行っており2024年度で3年目を迎えます。2023年度は「ESGにおける投資家視点と企業行動の連関性の探求」をテーマに、自らの経験を踏まえてESGを解説しつつ、ESG先進的企業の取り組みの紹介や運用会社の実務事例を交えて講義を行いました。講義の後半では、当社社長の大関が、グローバルなメガトレンドへの対応と企業経営に求められるサステナビリティについて、実践を踏まえた講義を行いました。



当社社長の大関が講義を実施

SDGs川柳コンクール

当社は、持続可能でよりよい未来にしていきたいため、将来を担う小学生を対象に、川柳作りを通じてSDGsについて考えてもらう「第2回 5・7・5 でめざすよりよい未来 小学生「SDGs川柳」コンクール」を実施します。

より良い未来をつかっていくために、「自分ができること」や「まわりの人達に伝えたいこと」などSDGsで取り組むことを5・7・5の川柳で表現いただき、世界の未来をつくる主役である小学生の皆さんによる、自由な発想でつくられた作品を募集しています。昨年の第1回開催では、全国から20,971点が寄せられました。



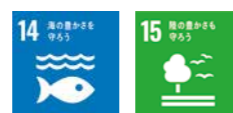
後援：国連広報センター、環境省、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

最優秀賞

マイボトル 忘れて家に 舞い戻る

熊谷 悠将さん(東京都 江戸川区立下鎌田東小学校6年)

作品に関連するSDGsのゴール:14 海の豊かさを守ろう/15 陸の豊かさを守ろう



ニッセイアセットマネジメント賞

たいへんだ ちきゅうがおねつ くすりどこ

今川 瞳さん(兵庫県 たつの市立揖保小学校1年)

作品に関連するSDGsのゴール :7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに/11 住み続けられるまちづくりを/13 気候変動に具体的な対策を



ボランティア活動の推進

当社は、従業員による自発的かつ積極的なボランティア活動(社会貢献活動)の推進を行っています。こうした取り組みを後押しすることを目的に、2022年度よりボランティア休暇を設けています。また、ボランティア活動参加者を募集するだけでなく、社内ホームページで年間を通じて活動可能なボランティア情報や活動内容の紹介等を行っています。

ビーチクリーン活動

公益財団法人かながわ海岸美化財団からサポートいただき片瀬西浜海岸の清掃を行いました。ゴミの量は30袋以上となり海岸の美化活動に貢献しました。



Bloombergと合同での公園環境整備

歩行者やペットが安心して散歩できるように、代々木公園で折れた木の枝を集めました。集めた枝は木材チップにリサイクル、公園内の環境整備に再利用されます。



環境団体・赤十字等への寄付

当社と株式会社愛知銀行・株式会社中京銀行は、追加型の株式投資信託「ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)愛称:レジェンド・インカム」を通して得た収益の一部を、緑化を通じた住みやすい街づくりへの貢献のため、下記環境団体へ寄付いたしました。

寄付先	寄付者	寄付金額
あいち森と緑づくり基金*	ニッセイアセットマネジメント	1,000,000円
	愛知銀行	1,000,000円
	中京銀行	1,000,000円

*愛知県が、県内の森林や里山林、都市の緑を整備・保全するあいち森と緑づくり事業に必要な財源を確保するために設置した基金

「令和6年度能登半島地震」の被害に対する寄付

当社は、当社の役職員が被災地支援に賛同し各種団体等に拠出した寄付金総額と同額を、能登半島地震の被害に対する義援金として日本赤十字社に寄付いたしました。

また、全社に対し災害救援チームの方によるセミナー「能登半島地震の現況と私たちがどう災害に備えるべきか」を実施し、その中で実際に被害に遭われた方の声をお聞きし、日ごろの備えや災害ボランティアについて考える貴重な機会となりました。

人的資本経営の推進

当社では、お客様、従業員、環境、社会など多様なステークホルダーに対する責任を果たすべく、従業員の「プロフェッショナルリズム」を重視しています。資産運用業界においては人材こそが競争力の源泉であり、企業や個人を取り巻く環境の変化に対応しサステナブルな成長を実現していくためには人材への投資が極めて重要であると認識しており、以下に記載の人材育成・社内環境整備の考え方にに基づき、人的資本経営を推進しています。



人材育成の考え方

経営理念に基づき、資産運用サービスの各場面において、お客様の最良のパートナーとして継続的に最高の付加価値をご提供しご満足いただけるよう、多様な人材の雇用に努めるとともに、従業員一人一人が常にお客様の資産を運用するものとしての責任と誇りを持ち、各分野におけるプロフェッショナルとしてのたゆまぬ努力により成長し続けるよう、人材育成に取り組めます。

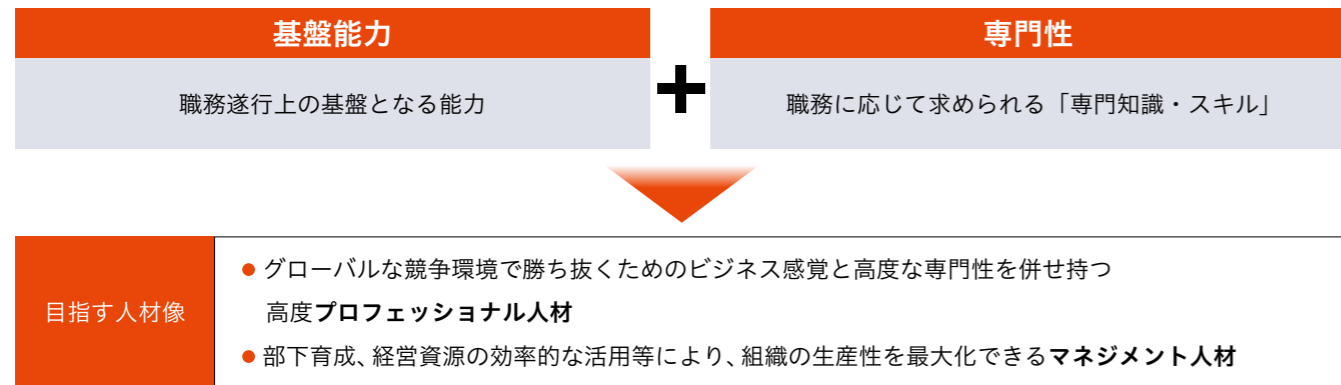
社内環境整備の考え方

人材こそが競争力の源泉である資産運用会社にとって、性別も国籍も年齢もバックグラウンドも異なる多種多様な社員が活躍できる環境を整えることこそが激しさを増す競争を勝ち抜く「鍵」であることから、さまざまな個性を持ち、個々の事情を抱えた従業員それぞれが最大限能力を発揮できる職場環境の整備、職場風土の醸成を目指します。

人材育成・キャリア開発

目指す人材像と必要な能力・スキルの明確化

当社では、従業員が目指す人材像として“(高度)プロフェッショナル人材”および“マネジメント人材”を設定しています。2024年度より、従業員が将来のキャリア開発のステップをより鮮明に描けるよう、それぞれの人材に必要な能力・スキル(基盤能力・専門性)を明確化しました。



役位	人材像と担う職務のイメージ			
チーフ以上	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">高度プロフェッショナル人材 (高度な専門性をもって職務遂行)</td> <td style="text-align: center;">←→</td> <td style="text-align: center;">マネジメント人材 (高い基盤能力と専門性をもって組織を統括)</td> </tr> </table>	高度プロフェッショナル人材 (高度な専門性をもって職務遂行)	←→	マネジメント人材 (高い基盤能力と専門性をもって組織を統括)
高度プロフェッショナル人材 (高度な専門性をもって職務遂行)	←→	マネジメント人材 (高い基盤能力と専門性をもって組織を統括)		
チーフ未満	↑ プロフェッショナル人材 (各分野における実務を担当)			

「キャリア開発プログラム“Road-MaP”」の導入

当社では従業員の(高度)プロフェッショナル人材やマネジメント人材としての一層の活躍を後押しすべく、研修・制度面での各種支援の強化に取り組んでいます。2024年度より、『キャリア開発プログラム“Road-MaP”』と称し、前述の必要な能力・スキルを習得・強化するための階層別研修やEラーニング導入等の新たなキャリア開発施策をスタートするとともに、従来実施してきた各種施策についてもバージョンアップしたうえで体系的に再構築しました。“Road-MaP”には、「Management and Professional (MaP) へ向けたキャリアの道筋(Roadmap)を示し、後押しする」、という想いを込めています。

キャリア開発プログラム“Road-MaP”の全体像

	エキスパート	マネージャー	シニア	チーフ	ヘッド
階層別		新人研修 基盤研修I	基盤研修II	基盤研修III	新任チーフ研修 マネジメント強化研修 リーダーシップ養成プログラム
重点型		指導員制度	DX研修 英会話研修		
自主学習支援	Eラーニング 社外セミナー等経費補助 資格取得報奨金/受験料・年会費補助/スキルチャレンジ支援制度				
キャリア形成支援	キャリアチャレンジ申告/社内職務公募/社内FA/社内留学制度 社会人大学院派遣/海外短期派遣 中高年向け研修				

専門資格保有状況(2024年3月末時点) CMA 297名、CFA 35名

階層別プログラム

同階層の従業員を対象に、求められる知識やスキル、能力の強化を図るとともに、その伸長状況を確認し、今後の啓発ポイント等の気付きを得る機会として、階層別研修を実施しています。

重点型プログラム

DX人材やグローバル人材の育成に向けた重点型プログラムを提供しています。(例:生成AIを用いた実践プログラム、グループIT会社への研修への派遣、オンライン英会話プログラム等)

自主学習支援

従業員の自律的な基盤能力の伸長・リスクリテラシー支援へ向けたEラーニングシステムの提供や、社外セミナー費用補助、各種資格取得支援を行っています。

キャリア形成支援

各分野においてプロフェッショナル人材を目指して研鑽する従業員の主体性、挑戦意欲、自律的なキャリア形成を支援すべく、社内公募等の各種制度を整備しています。

職場環境整備・社内風土醸成

服装ルールの弾力化運営の開始

2023年12月より、お客様や社会における服装の在り方の意識の変容を踏まえ、多様な価値観を尊重し従業員がイキイキと働ける環境を整備する観点から、TPOに応じ自身の判断で服装を選べるよう、服装ルールの弾力化運営を開始しました。

2週間連続休暇の取得推進

当社では、サステナビリティ経営を推進する観点から、全従業員に対して連続2週間の休暇取得を推進しています。お互いに協力し合って“誰もが休む必要のあるときに休める”職場を作るために、働き方の変革と持続可能な組織体制の構築を目指しています。

DE & I

当社では、多様な視点から多面的な議論が行うことが創造性を生み出し、企業としての持続可能性の向上につながるの考えから、女性をはじめとした多様な人材が活躍できる組織風土・職場環境づくりを進めていくことを重点取組と位置付けており、トップダウン、ボトムアップ、組織横断、業界横断とさまざまな切り口での取り組みを推進しています。

トップダウン 経営メッセージの発信

当社におけるダイバーシティ推進の目的・意義を浸透させるため、副社長と女性管理職による対談形式で、経営としてのダイバーシティへの想いや当社がダイバーシティ推進に取り組む理由について全社配信を実施しました。



ボトムアップ 従業員ディスカッションの実施

2024年3月8日の国際女性デーを機に「女性の働きがい」に焦点をあて、全従業員を対象に参加者を募り、ジェンダーダイバーシティの推進に際する現在の課題、解決の方向性について従業員ディスカッションを実施しました。

従業員から出た意見を、各種施策に反映させるべく、取り組んでいます。



組織横断 ダイバーシティ推進会議の実施

トップダウン・ボトムアップのアプローチに加え、各本部から組織横断的に集めたメンバーで構成するダイバーシティ推進会議を定期的開催し各種施策を検討しています。

上記の経営メッセージの発信や従業員ディスカッションもダイバーシティ推進会議メンバーの協働により実現しました。



業界横断 AMWF への参画

当社は、2023年度より、資産運用業界における女性活躍推進に向けて、業界横断の取り組みを行う Asset Management Women's Forum に参画しています。

2024年2月のイベントでは、当社執行役員の井口がパネリストとして登壇し、なでしこ銘柄委員会に携わる機関投資家の立場から、女性が活躍できる職場づくりに向けたインサイトをパネルディスカッションにて語りました。



健康経営

当社はサステナビリティ経営推進に関する当社スローガンとして「A Good Investment for the Future」を掲げており、これまでも役員・職員の健康増進、働き方改革に向けたワークライフマネジメントの実践に取り組むとともに、当社の「健康経営方針」に基づき、職場環境の改善、個々の能力発揮、健康の増進・保持に向けた施策を行っております。これらの取り組みにより、昨年度は「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に2年連続で認定されました。



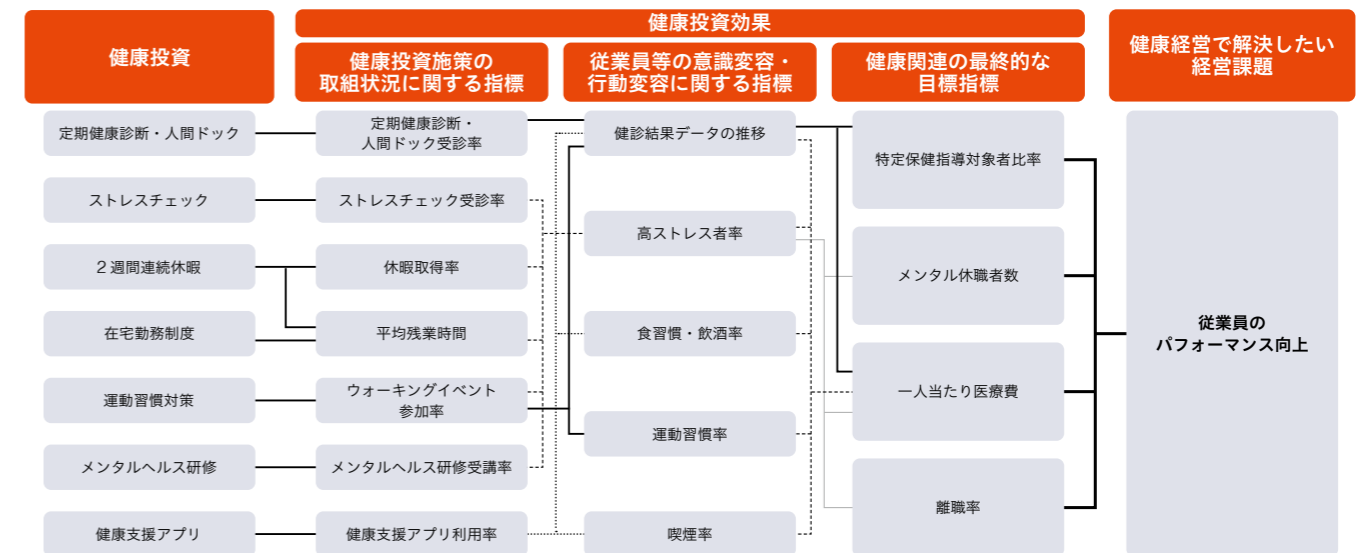
健康経営方針

当社は、従業員を最も重要な資本と捉え、資産運用サービスにおいて、お客様に最高の付加価値をご提供するために、健康経営に取り組みます。

- 従業員一人一人が、心身ともに健康で、明るく、意欲に満ちあふれる職場環境を目指します。
- 多様な人材の意見を尊重し、個々の能力を最大限に発揮できるよう努めます。
- 従業員の健康を増進・保持できる取り組みを推進します。



戦略マップ 健康投資施策の取組状況に関する指標（7項目）



具体的な取り組み

- 生活習慣病予防の取り組み
健康への意識を高めるための取り組みとして、会社が補助する健康食の提供、スマートフォンアプリを活用したウォーキングイベントの開催、健康推進をテーマとした定期的な社内セミナーの開催等を行っています。
- メンタルヘルスケアの推進
メンタルヘルス不調の未然防止に向けた取り組みとして、管理者向け研修やセルフケア研修を行うとともに、産業医や保健師とも連携し、希望者との面談等を通じた個別のフォローを実施しています。



Bloomberg Square Mile Relay Tokyo 2024に当社ランニング同好会が参加

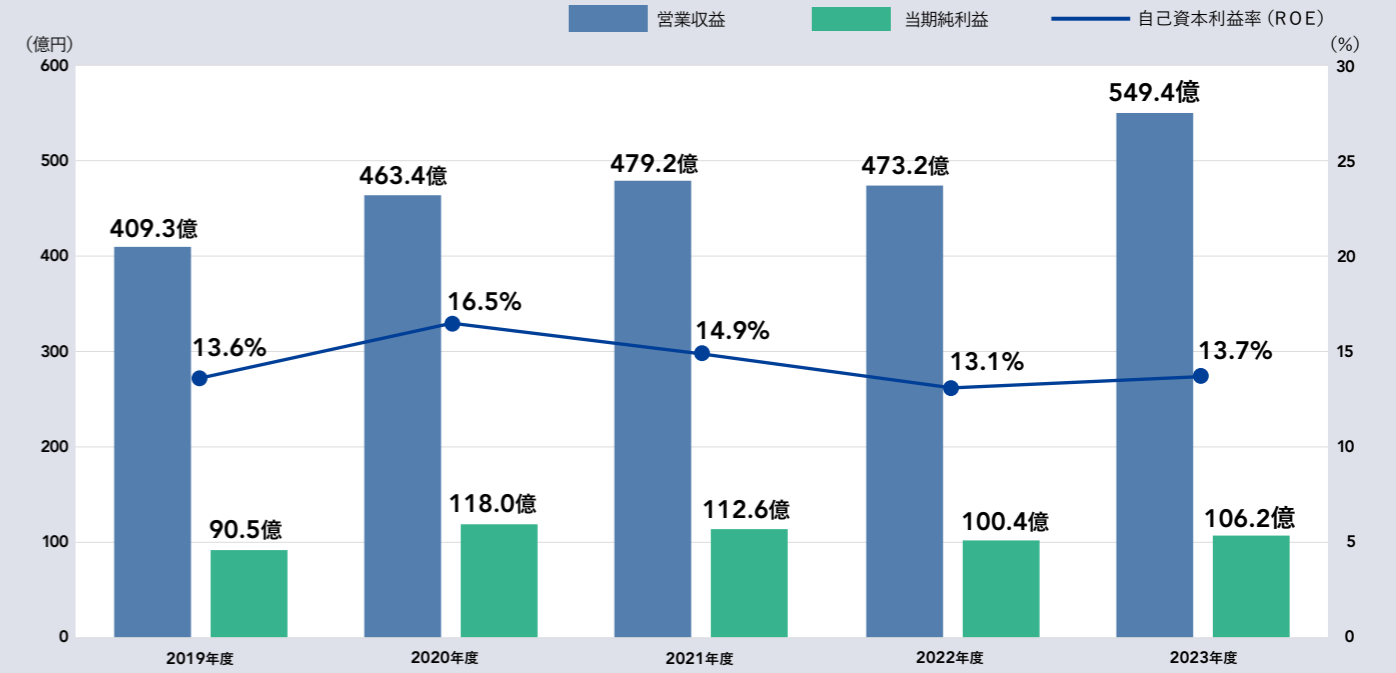
会社概要

2024年3月末日現在

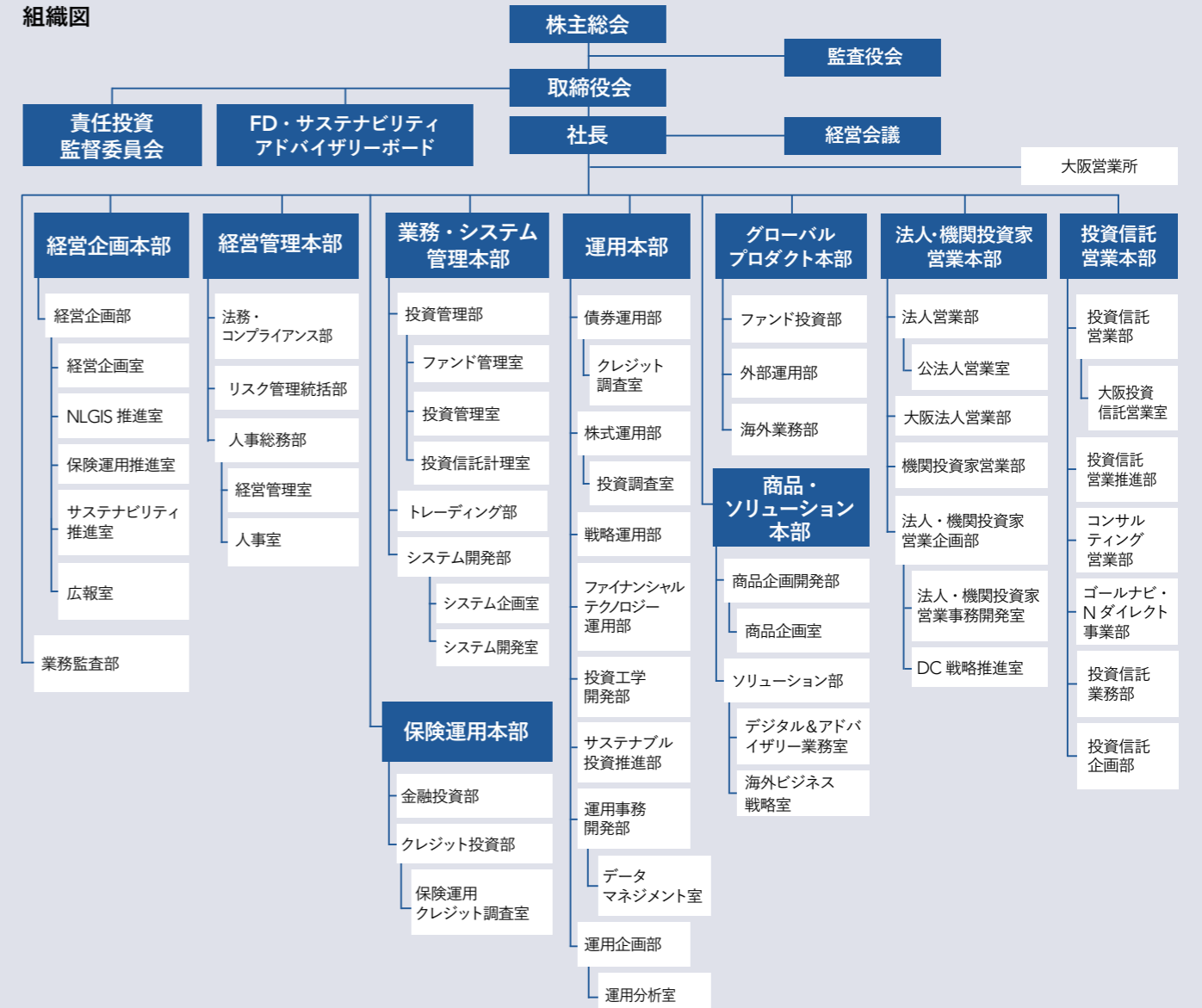
社名	ニッセイアセットマネジメント株式会社 (英文名 Nissay Asset Management Corporation)
資本金	100 億円
株主	日本生命保険相互会社 (100%)
役職員数	738 名
所在地	<p>本店 〒100-8219 東京都千代田区丸の内 1-6-6 日本生命丸の内ビル 電話：03-5533-4000 (代表)</p> <p>大阪営業所 〒541-0042 大阪市中央区今橋 2-4-10 淀屋橋北浜センタービル 電話：06-6204-0201 (年金)、06-6204-0223 (投信)</p>
海外拠点	<p>ニッポンライフ・グローバル・インベスターズ・シンガポール (英名：Nippon Life Global Investors Singapore Limited) 138MarketStreet#34-02CapitaGreen,Singapore048946 電話：+65-6800-7000 (代表)</p>
取扱業務	投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業に係る業務
金融商品取引業者の登録番号	関東財務局長(金商)第369号
加入する金融商品取引業協会	<p>一般社団法人投資信託協会</p> <p>一般社団法人日本投資顧問業協会</p> <p>日本投資顧問業協会会員番号：010-00092</p>
代表取締役社長	大関 洋
代表取締役	中島 俊浩
取締役	深山 大介
取締役(非常勤)	藤本 宣人／河村 達哉／布施 麻記子 ^{※1} ／黒沼 悦郎 ^{※1} ／瀨 正孝 ^{※1} ／岩下 直行 ^{※1}
監査役	室橋 啓貴
監査役(非常勤)	松永 陽介／菊池 きよみ ^{※2} ／大川 圭美 ^{※2}

※1 会社法に定める社外取締役
※2 会社法に定める社外監査役

当社財務状況



組織図



役員

2024年6月26日現在

コンプライアンス・利益相反管理への取り組み

当社では、毎年、全役職員向けのコンプライアンス研修を開催するとともに、インサイダー取引規制に関する確認テストやコンプライアンス全般に関する確認テストを実施し、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反管理に関する研修を実施し、利益相反管理の徹底にも取り組んでいます。

ご留意頂きたい事項

- ・当レポートは、当社のサステナビリティならびにスチュワードシップ活動に係る情報提供を目的として作成されたものであり、特定の投資信託の売買を含めいかなる投資行動を勧誘するためのものではありません。このため、手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、表示することができません。
- ・投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)は全て投資者のものとなります。投資元本及び利回りが保証された商品ではありません。
- ・投資信託のご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ・投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- ・当レポートは当社が信頼に足ると判断した情報・データ等に基づいて作成されていますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ・当レポートに記載された過去の実績及び今後の予測は、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当レポートにおいて別途明示されている場合を除き、当レポートの著作権等の知的財産権その他一切の権利は当社に帰属します。当社の書面による事前承諾なく、当レポートの一部または全部をいかなる方法によっても転用、複製・複写、再配布することを禁止します。

審査確認番号:法広2024-274



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

お問い合わせ

<https://www.nam.co.jp/>

フリーボイス 携帯・PHS OK

0120-762-506

コールセンター受付時間

AM9:00-PM5:00 (土・日・祝日を除く)